

2012.1.4「今年こそ政権奪還を！」

新年明けましておめでとうございます。参議院議員の西田昌司です。本日は1月4日であります。本日から仕事始めの方も大勢いらっしゃると思いますが、私も今日から仕事始めであります。今年は壬辰の年でありまして、辰年にあやかっけて昇り龍のように経済も社会も良くなって欲しいと願っている方が沢山いらっしゃると思います。私もぜひ実現していきたいと思っておりますが、そのためには先ず、今までの問題点を総括して、リセットしていかなければなりません。今年は日本だけではなく、アメリカの大統領選を始めとして、多くの国々で政権そのものが問われる選挙が予定されています。そして、私は恐らく日本においても選挙の機会が訪れると思っています。その時に、自民党が政権を奪取する為に何が大事なことになるのかを国民に訴えていかなければなりません。

そこで、喫緊の問題となっていますのが、いわゆる財政再建の問題であります。その解決の為に消費税の増税はやむなしということであり、野田総理も政治生命を賭けると仰っているようです。しかし、この問題は一つの政策問題というよりは、もっと全体像を掴んで議論しなければならない問題であり、このまま議論してしまえば、またもや彼らの術中にはまってしまいます。

と、いいますのは、財政再建、これは待ったなしで、前々から言われたことでもありますし、自民党政権の時代も財政再建の必要性ということは言ってきた

ました。そして、その為には消費税を増税しなければならない、ということも言ってきたのです。しかし、その時に、消費税の増税をすることは反対だ、その必要はないと言ってきたのは民主党の方であったわけで、その辺のところをきちんと説明をしないと、「今正しいことを言い出したのだから、また自民党もかつてそう言っていたのだから、正しいことをしようとしているのだからいいじゃないか」という話では収まらない話なのです。

そしてもっと大事なことは、そもそも財政再建と言いますけれども、もともと財政再建の一番の前提として、日本は少子高齢化、特に長寿化ということで年金や社会保障費などの為の経費が増えてくる、その為には当然のことながら、それに見合うだけの財源がなければならないのです。けれども、その財源を、消費税をはじめとする税でその二分の一は担っていこうということが、大方針として自民党内閣の時に決まってきたわけです。ですから、その為にもいわゆる消費税増税というのはしなければならないし、そしてまた財政が税金よりも借金の方が多いというのはやはり異様な事態でありますから、それを直していこうというのも大事なことです。そのこと自体に私は反対しませんし、当然だと思っています。

しかし、もっと大きな問題は、自民党政権時代以来、それに反対してきたのが今の民主党であったということです。税制をいじらなくても、無駄をなくせば財政再建出来ると言っていた経済、財政に対する見方が間違っていたという

ことをまず認めなければならない。お医者さんでいうと彼らは見立てが間違っていたわけですから。見立てを間違えて政権をとって見たけれども、とって見たら自分たちの言っていたことではなく、自民党が言っていたことをしなければならぬ、だからお願いします、というのは虫がいいというよりも、無責任そのものです。そんな出鱈目な見立てをしていたお医者さんは、まず治療をしていただけ力量がないということですから、まずそこは整理しなければならないと思います。

そして、同時にもうひとつ大きな問題は、去年の東日本大震災であり、さらには世界経済の大停滞なのです。リーマンショック以降、世界経済が大停滞に陥っており、それを端緒としてアメリカ、ヨーロッパでソブリン危機と言われる問題が出てきています。つまり世界経済のお金のまわりが急速に小さくなってきているのです。つまり、世界中がデフレ傾向に入ってきている、その時に財政を立て直すために増税をするとどういうことになるのかというと、窒息死してしまうのです。

まず財政再建というのは我々が言ってきたようにしなければならないことであり、少子高齢化も大事な話であります。しかし、もっと大事なことは今、急激に起こってきている世界経済の危機です。それから、日本の東日本大震災の被災地を救うという課題であります。これを先ずしなければ財政再建も、税と社会保障の一体改革も出来ないということです。ですから、これからするべ

きことには順番があつて、その順番の一番は、税を取るということではなくて経済を立て直すということなのです。

日本人は世界の中でも非常に優秀な民族です。そして、国民の一体感がありますから、先の東日本大震災ということがあれば、自分たちが身銭を切ってでも日本を立て直していかなければならない、そういう風に素直に思われる方が多い。ですから、一般に世論調査をしますと、財政再建の為には、また、東日本大震災の為には増税やむなしか、という形で答えられる方が多いのです。これは日本人の優しい素直な心根が象徴されているのだと思います。しかし、だからといってそういうことをするとどうなるか、経済が窒息死をしてしまうのです。

なぜかといえば、皆様方に税でお願いをするということはその税の基となるのは皆様方のお給料です。それから、会社経営をされている方の会社の所得なのです。ところが今、会社の経営が思わしくない、給料がどんどん下がっている、というよりも給料をもらっている方がどんどんいなくなる、失業者がどんどん増えている、この状態で皆様方にお金を負担していただきます、ということとはありえないわけです。負担をして頂かなくてはならないけれども、そのためにはまず経済を立て直し、デフレを止めて緩やかなインフレ基調に戻していく必要があります。現在の日本は、新卒者の半分近くが未だに就職できないというありえない環境にあり、失業率が非常に高いのです。今 5%弱で一応公式

に数値がでていますが、おそらく実態はもっと高いと思います。といいますのは、私は税理士をやっていますからよくわかるのですが、昨年末も中小企業の顧問先の決算を見て、その社長さんとお話をするとう「もうこのままでは来年あたり我々はもたないよ」と仰るのです。というのも今何とか会社をやって従業員を守っているけれども、これは雇用調整助成金という形の補助で、仕事にきてもらわなくても給料をいくらか払い失業者とカウントされていないのです。ところが、これはいくら助成を出しても、結局は仕事が減ってしまっていたら何にもならないのです。

経済を立て直すために、仕事をまず増やさなければならないのだけれども、その為の民間需要が大変今乏しくなっています。だから公の需要を出さなければならないのに、この公の需要を出すことを民主党政権はずっと止めてきたのです。例の八ツ場ダム問題でも、民主党は従来コンクリートから人へと行っていましたが、やっぱり治水のためにはコンクリートが必要だということになりました。これから東日本大震災の復興の為にも、来るべき震災への備えをするためにも、コンクリートが必要だということは国民にも理解されつつあります。けれども、未だに民主党の中には八ツ場ダム建設再開に最後まで反対されていた方も沢山おられるようでありますから、この問題も整理がついていません。そして、公の需要を出していくことについては、まだまだ民主党は積極的ではないわけです。「それよりも、コンクリートから人だ、直接に助成をしま

しょう」という形で雇用調整助成金ばかり出しているにもかかわらず、この事業はいつまでも続けられないのです。

さらに仕事が減っている問題のもう一つの理由は円高なのです。私の顧問先の企業も、結局は円高が急激に進んだために海外での競争力が極端に落ち込んでしまい、その為に仕事をとれず、逆に海外に仕事をとられてしまうのです。日本の製造業がせっかくいい技術をもっている、国内ではコストが合わないために、海外にでてしまうということになってしまっています。つまり、円高を止めないと産業の空洞化は止まらないわけです。空洞化が止まらなると雇用が増えず、雇用が増えなければ給料をもらえず、また会社の経営も成り立ちません。ですから、増税をして財源不足を補うということは出来ないのです。むしろ、しなければならないのは、円高をどう止めるのか、デフレをどう止めるのかということなのであり、これが大事なのです。ところが、この対策に何をしているのかと言えば全く何もやっていないわけなのです。そうなってきたら、このデフレの状態のままで、産業が空洞化しているままで増税すればどういうことになるか、冒頭言ったようにこれは窒息死してしまうことになりかねないのです。

ですから、私達は民主党が自民党と同じようなことを、正しいことを言い出したのだから応援してやろう、というようなことにはならないのです。彼らが言っていることは一見すると正しいようだけれども、まず彼らが言ってきたこ

との総括も出来ていなければ、そもそもやる順番が全く間違っているということです。例えて言いますと、皆様方が病気にかかっていて手術をしなければならない、しかし、手術をするためには体調がしっかりと整っていないといけないのです。ところが今 38 度・39 度の熱が出ている、その状態で手術をしたらどうなりますか、間違いなく死んでしまいます。

それと同じように日本の経済もいずれは増税という手術をしなければならない、これは仕方がありません。先程申しましたように、少子高齢化に伴う社会保障費の増大にもかかわらず、日本の国民負担率というものは 40%そこそこしかありません。先進各国は、アメリカのように介護保険制度がない国は別として、みな軒並み 50%以上の負担をしているわけですから、そういうことを考えても、いずれはこの負担の割合をあげなければならないということは事実としてあります。しかし、今しなければならないことは、体中が 38 度 39 度、下手をすると 40 度の高熱で死にかけているのですから、まずこの体調を直すことです。つまり、デフレを止めて経済を正しい状態にしてその上でなければ手術はできないということなのです。

ところが、冒頭述べましたように民主党は自分たちが野党の時からの見立てが間違っていたにもかかわらず、増税をする必要はない、無駄をなくせばいいのだと言い、そして政権をとれば今度は無駄を探しても全く出てこなかっただけでなく、極端に需要を減らして補助金ばかりを出している。仕事を減らし

てどんどんコンクリートから人だと経済の逆回転をさせてきて、挙句の果てには増税だということです。最終的には、増税という手術をしなければならない、というところまで彼らが分かってきたことは良いことかもしれません。けれども、そもそもあなた方の見立ての出鱈目、そしてその技術もない、政策の中身もないことで執行・執刀をしていただいたらこれはまさに日本の国は即死だということです。

以上のように、今年はまず彼らから政権を取り上げる、彼らからメスとナイフを取り上げてまさに手術室から出て行ってもらわなければならないということです。それが今年の、私達が野党としての自民党がしなければならない最大の責務だと思っております。しかし、その為にはこういったことを国民の皆様方にしっかりとお伝えをしていかなければならないのです。最近の報道番組は、知識人で本来こういったことをきっちりと説明すべき人がきちんと説明をせず、結局目先の問題で民主党も自民党も同じことを言っているのですから同じじゃないですか、というような解説の仕方をするような方が報道をしていますが、これでは全く国民に真実が伝わりません。ですから、今年も国民の皆様方にこういったことを伝えていくのは大変至難の業ではありますが、我々がこのことをしなければ国民は救われないのだ、という使命感を持って本年も望みたいと思っております。

今年一年もまた皆様方にお世話になりますけれども、どうぞよろしくご支援

を頂きますことをお願い申し上げまして、新年冒頭にあたりまして今年最初のビデオレターとさせていただきます。

本年もよろしくお願い致します。ありがとうございました。